

株主メモ Shareholder Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎ 0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



IR情報につきましては、当社ホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

<http://www.meiko-elec.com/>



本社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
TEL：0467(76)6001（大代表）
ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>

証券コード：6787
第36期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

36TH MEIKO REPORT

震災からの再生と海外事業の拡大に注力



株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

先の東日本大震災により被災されました皆様に対しましては、心からお見舞い申し上げます。

当社第36期事業報告書MEIKO REPORTをお届けするにあたり、インタビューにお答えする形で、当期の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長 **名屋 佑一郎**

Q 当期の経営環境と事業成績についてお聞かせください

A 先を見据えた積極投資をおこない、海外売上も拡大

当期における世界経済の環境は、当初は欧州における金融不安や景気対策効果の減退等による厳しい状況も予想されましたが、アジアを中心とした経済成長にけん引され、総じて景気は回復傾向にありました。我が国経済においても、世界経済の回復や政府の景気対策の効果に支えられて景気は持ち直してまいりましたが、原材料価格の大幅な高騰や人民元高、長期化する円高などにより、経済の先行きに対する懸念が高まっております。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界では、新興国におけるデジタル家電の需要拡大やスマートフォン等新製品のヒット、また自動車業界でも新興国における需要増やエコカーのヒット等の影響により、回復の傾向が見られました。また当社グループにおきましては、一昨年から展開してきた海外企業向け販売の拡大、新規顧客の開拓および、新規に成長が期待される製品に対する積極的な投資等の結果、受注は順調に拡大してまいりました。しかしながら、原材料価格の大幅な高騰や人民元高に加え、中国における人件費の高騰などにより業績は少なからず影響を受けました。

また、本年3月に発生した東日本大震災では、当社は宮城と福島県の2工場が被災し、残念ながら特別損失を計上することになりました。以上の結果、当期の業

メイコーグループの企業理念

顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する

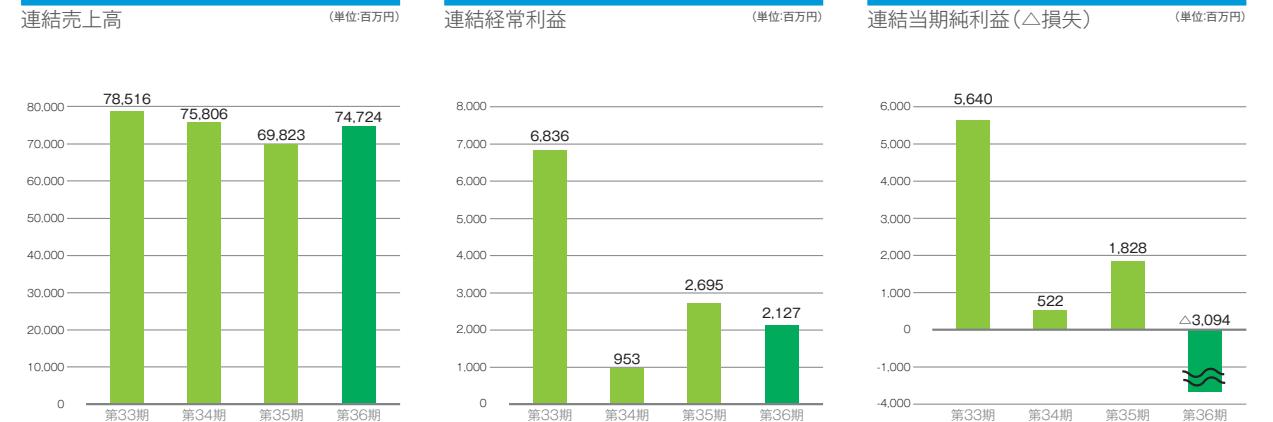
お客様の満足度を高め、顧客に信頼される企業を目指します。

最高への挑戦

「最高の技術」「最高の品質」「最高の経営システム」を目指し、挑戦し続けます。

企業価値を高め社員と社会に幸福を

企業価値を高めることにより、株主、社員、取引先に成果を還元し、豊かな社会の創造に貢献します。



績は、連結売上高747億24百万円(前期比7.0%増)、連結営業利益32億97百万円(前期比13.1%減)、連結経常利益21億27百万円(前期比21.1%減)、また、震災による特別損失の計上により連結当期純損失が30億94百万円(前期は当期純利益18億28百万円)となりました。

東日本大震災による影響について、お聞かせください

A 2工場が被災しましたが製品供給体制は確保

まずは、東日本大震災により被災された皆様とご家族の皆様にご心よりお見舞い、お悔やみを申し上げます。この度の震災により、当社では宮城県と福島

県の2つの工場が多大なダメージを受けました。事務機やゲーム機等中量生産品の専門工場である福島工場は、原子力発電所の事故の影響により建物内に立ち入れず生産ラインが停止した状況が続いていますが、現在は再開に向けて準備を進めております。最新のスマートフォン向けのエニーレイヤー基板などハイエンドビルドアップ基板の製造を担う宮城工場においては、誠に残念ながら従業員5名の死亡が確認された他、未だ1名の安否が確認できていません。(2011年6月13日現在) また、工場構内における設備の倒壊および土砂の堆積等による損害のため、操業再開の時期もまだはっきりしておりません。現在、当社では安否が確認できていない1名の方の確認を続けていくとともに、国内のその他の工場と中国工場により、被災した2工場で生産を予定していた製品の

代替生産を続けております。この2工場の生産規模は当社の全生産規模の6%程度となります。また、当震災による被害金額を算出した結果、2工場の工場建屋、機械設備および破損した製品や原材料等の損害は49億42百万円となりました。

次期、戦略面についてお教えてください

A アジアの海外拠点を中心に、生産規模と海外売上の拡大を図る

東北沿岸地域を中心に引き続き震災の余波が残っておりますが、当社グループとしても社員一同がひとつになり、この難局を乗り越え、その後の飛躍に備えたいと考えております。今後は、これまで以上に電子回路基板市場の新しい成長製品や高付加価値製品に対する優位性を強化すべく、新しい成長市場を的確に読みながら、新規の生産拠点への投資を積極的に行ってまいります。

中国武漢第二工場では、今後も市場拡大が期待できるスマートフォン向け基板を始め、LEDテレビ、ハイブリッドカーや電気自動車、太陽光発電などの環境関連分野向け基板の生産を強化しております。また、ベトナムでも電子回路基板の大規模生産拠点が竣工しております。販売においても、日本の顧客企業に加えて欧州や北米、アジア企業に対する売上

拡大を積極的に図っていくとともに、海外戦略をさらに強化し、新しい市場に向けての業績向上を目指します。

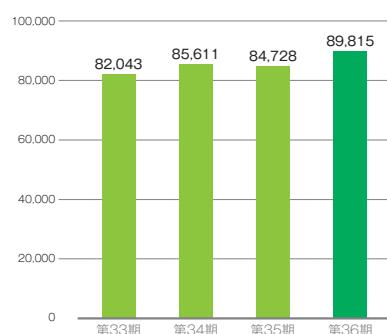
株主の皆様へメッセージをお願いします

A 早期回復を目指し、内部留保の充実と株主の皆様への利益還元に向け努力を

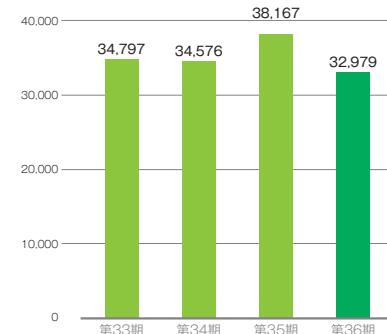
株主の皆様への利益還元につきましては、当社の市場における競争力の維持・強化のための内部留保の充実とのバランスを熟慮したうえで、業績に応じた配当を実施させていただくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、東日本大震災による損害のため、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。当社では、この度の震災による直接被害を受ける形になりましたが、この厳しい状況を全社一丸となって乗り越え、業容と収益の拡大を目指し、企業価値向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

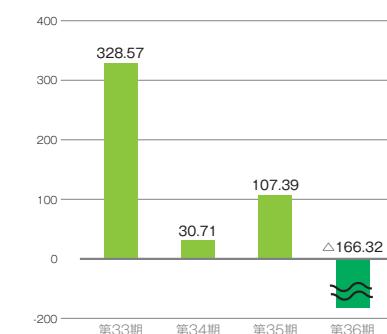
連結総資産 (単位:百万円)



連結純資産 (単位:百万円)



連結1株当たり当期純利益(△損失) (単位:円)



電子回路基板の新しいコンセプト

近年のエレクトロニクス機器は、より豊かで快適な生活を実現することに加え、省エネルギーや地球環境への貢献なども重要視されています。それに伴い、電子回路基板もまた新しいコンセプトが求められています。携帯型情報機器として注目されるスマートフォンには高密度・高機能なエニーレイヤー基板が、省エネでより長寿命のLED照明等には高放熱基板が、エコカーや太陽光発電等の普及には大電流基板が、それぞれ新しく求められています。

中国武漢第二工場の本格稼働

メイコーは、これらの新しいニーズをいち早く取り込んで事業化を開始し、このたび武漢第二工場が本格稼働を開始いたしました。この最新鋭の工場は、エニーレイヤー基板、高放熱基板および大電流基板を大量かつ世界最高レベルの品質で生産する、当社の戦略的産出工場です。武漢第二工場の稼働により、今後は日本の顧客企業のみならず海外のエレクトロニクス、携帯電話、自動車業界の顧客企業にも大きく販路を拡大し、当社事業のさらなる成長を図ります。



身近なメイコー Vol.5 メイコーの技術は こんなところでも活躍しています

スマートフォン

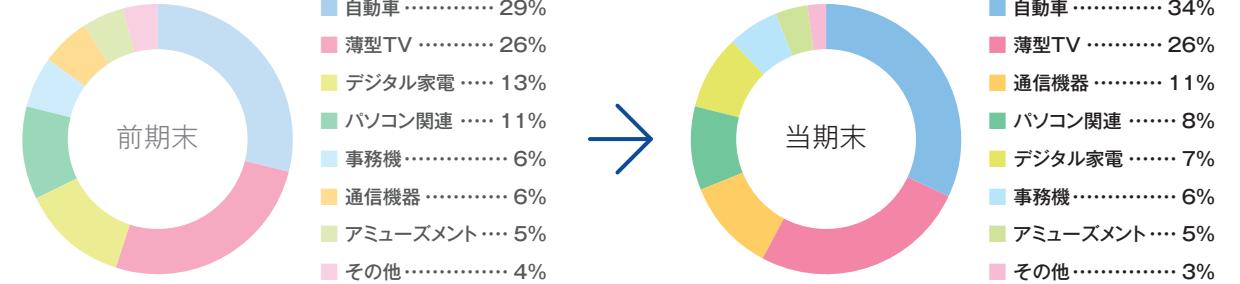
モバイル機器の小型化、薄型化が加速する中、近年世界的に注目されているスマートフォンは、コンピュータを内蔵し様々なデータ処理機能を持っています。限られたスペースにより多くの電子部品を搭載するため、スマートフォン用の電子回路基板には最先端の微細化・高密度化技術を駆使したエニーレイヤー基板が使用されます。

エニーレイヤー基板とは、超微細加工が可能なレーザー技術やフィルドめっき技術を組み合わせた全層自由接続基板のことで、メイコーでは海外企業を中心とする多くの顧客企業に提供しています。2010年には、武漢第二工場に最新鋭の専用ラインを整備し、量産を開始しました。

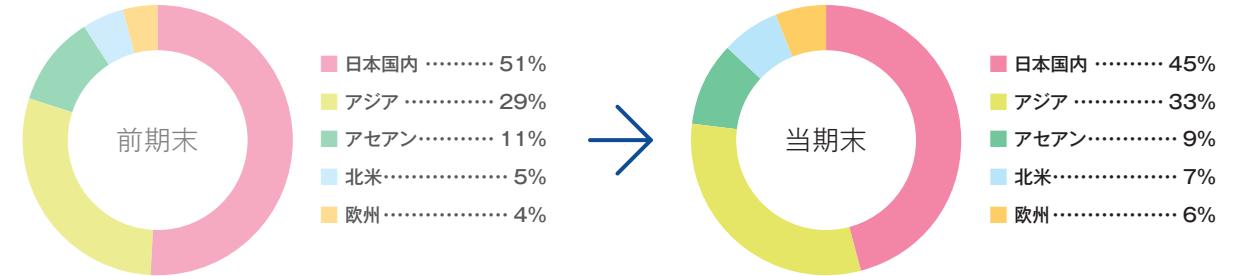


電子回路基板売上高構成比率

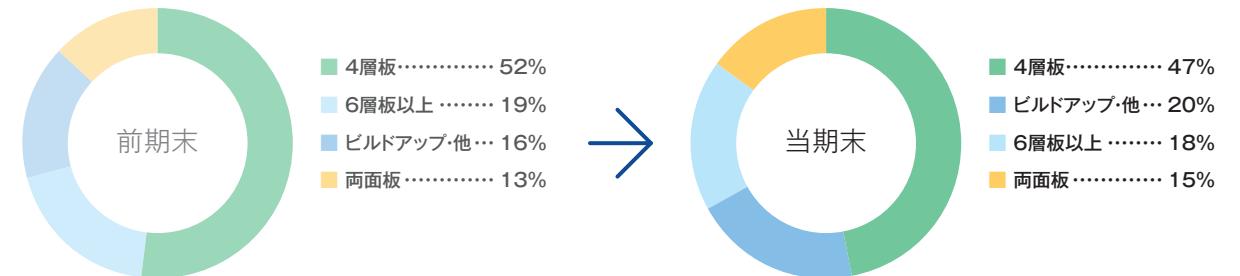
商品別



地域別



品目別



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	31,882	33,413	流動負債	29,618	26,069
現金及び預金	2,727	4,229	固定負債	27,217	20,491
受取手形及び売掛金	14,634	15,081	負債合計	56,836	46,560
商品及び製品	4,379	3,063	純資産の部		
仕掛品	2,363	2,116	株主資本	36,975	39,947
原材料及び貯蔵品	4,571	3,681	資本金	10,545	10,545
繰延税金資産	966	393	資本剰余金	12,467	12,135
未収入金	689	3,318	利益剰余金	14,358	17,859
その他	1,562	1,543	自己株式	△396	△593
貸倒引当金	△12	△14	その他の包括利益累計額	△3,995	△1,784
固定資産	57,932	51,314	その他有価証券評価差額金	△105	15
有形固定資産	52,334	46,120	繰延ヘッジ損益	△204	△98
建物及び構築物(純額)	16,303	17,109	為替換算調整勘定	△3,686	△1,701
機械装置及び運搬具(純額)	22,459	22,899	少数株主持分	—	5
その他	13,570	6,111	純資産合計	32,979	38,167
無形固定資産	608	553	負債純資産合計	89,815	84,728
投資その他の資産	4,989	4,640			
資産合計	89,815	84,728			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	74,724	69,823
売上原価	63,219	58,916
売上総利益	11,505	10,906
販売費及び一般管理費	8,207	7,112
営業利益	3,297	3,793
営業外収益	285	369
営業外費用	1,455	1,467
経常利益	2,127	2,695
特別利益	9	96
特別損失	5,546	490
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,408	2,300
法人税等	△313	471
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,094	—
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,094	1,828

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,916	8,841
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,911	△6,058
財務活動による キャッシュ・フロー	8,677	△3,742
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△182	△177
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,500	△1,137
現金及び現金同等物の 期首残高	4,008	5,146
現金及び現金同等物の 期末残高	2,508	4,008

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
前期末残高	10,545	12,135	17,859	△593	39,947	15	△98	△1,701	△1,784	5	38,167
当期変動額											
自己株式処分差益		331			331						331
剰余金の配当			△406		△406						△406
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				197	197						197
当期純損失			△3,094		△3,094						△3,094
連結子会社株式の取得による持分の増減										△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△120	△105	△1,984	△2,211	0	△2,211
当期変動額合計		331	△3,500	197	△2,971	△120	△105	△1,984	△2,211	△5	△5,188
当期末残高	10,545	12,467	14,358	△396	36,975	△105	△204	△3,686	△3,995	—	32,979

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

メイコーのCSR

私たちのお客様は日本のみならず世界へと広がり、おのおのの地域において社会・人々、そして、地球の恵みに支えられています。私たちは常に感謝の念を忘れず CSR 活動を推進します。

地球温暖化防止に向けたCO₂削減への取り組み

2011
活動紹介

1

広州工場における空調用冷却水配管の自動洗浄化による省エネ

従来は空調用冷凍機を定期的に停止し、人の手により冷却水配管内部の洗浄を実施していました。

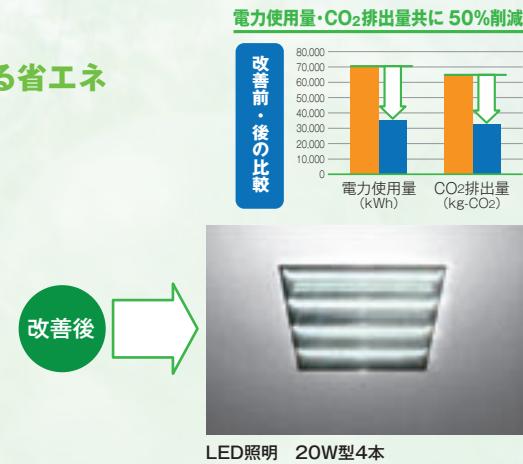
自動洗浄設備を導入し、冷凍設備を停止せず1日18回自動洗浄することで運転効率が向上し、冷却機能を常に最高な状態に保つことで節電を図りました。その結果使用電力量およびCO₂排出量を15%削減することに成功しました。

2011
活動紹介

2

武漢工場におけるLED照明導入による省エネ

事務室および第一工場で使用していた蛍光灯(40W型：1,548本、20W型：1,082本)をLED照明へ取り替え、消費電力の削減を図りました。その結果照明による使用電力量およびCO₂排出量を50%削減することができました。今後も順次LED照明への取り替えを実施し、さらなる電力使用量削減を図ってまいります。



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	105億4,563万円
従業員数	13,161名(連結) (国内 981名) (海外 12,180名)
主な事業内容	〈電子回路基板〉両面・多層貫通基板、 高密度ビルドアップ基板、 高放熱・大電流対応基板 パターン設計、原版、治工具 〈電子機器〉基板実装、基板検査機器 映像関連機器
主な事業所	〈本社〉神奈川県綾瀬市 〈営業所〉本社営業部、名古屋、郡山、大阪、 大宮、長野、大崎営業部、香港、 天津、広州、上海、米国サンノゼ 〈工場〉神奈川、福島、山形、宮城、 中国広州、中国武漢、ベトナム

役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役専務執行役員	名屋 精一
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役常務執行役員	名屋 晴行
取締役常務執行役員	鈴木 哲郎
取締役	佐藤 国彦
常勤監査役	伊豫本 齊
監査役	菅原 邦宏
監査役	後藤 豊

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	63,200,000株
発行済株式の総数	18,774,150株 (自己株式629,170株を除く)
株主数	6,576名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名屋 佑一郎	4,695	25.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,042	5.6
名幸興産株式会社	608	3.2
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	530	2.8
有限会社ユーホー	521	2.8
名屋 晴行	487	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	444	2.4
名屋 精一	438	2.3
株式会社三井住友銀行	377	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	375	2.0

1.当社は、自己株式629,170株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式2,717株(持株比率0.0%)、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式52,420株(持株比率0.0%)を保有しております。

所有者別株式分布状況 (平成23年3月31日現在)

